

取引市場：タイ

リサーチ部長 庵原 浩樹
DID:03-3666-6980 (内線244)
E-mail: hiroki.ihara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2013年1月31日

トータル・アクセス・コミュニケーション(DTAC) 業種：通信サービス

タイの移動体通信サービス会社

▶1989年にタイの国営通信会社であるCATテレコムより認可を受けて800Mhz、1,800Mhzの周波数でワイヤレス通信サービスを提供する。

▶小売店WorldMediaのネットワークを通じて携帯電話機やその他通信機器の販売も行う。

▶総加入者数は2,380万人を超える。

株価(THB)	88.25 (2013/1/30)
52週高値-安値(THB)	94-66.5

■財務状況・業績

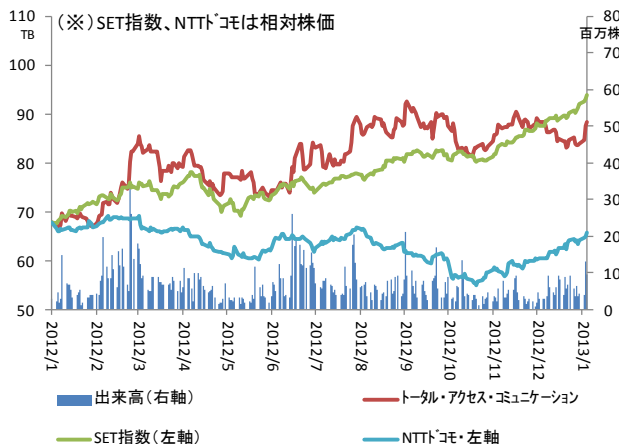
※参考レート1THB=3.06円(2013/1/30終値時点)

事業年度	2010/12	2011/12	2012/12E	2013/12E
売上高(百万THB)	71,831	79,032	86,940	92,032
当期純利益(百万THB)	10,891	11,813	11,586	12,266
EPS(THB)	4.60	4.99	4.93	5.22
PER(倍)	19.18	17.69	17.90	16.91
BPS(THB)	29.08	14.73	16.00	16.73
PBR(倍)	3.03	5.99	5.52	5.27
配当(THB)	3.77	1.38	4.60	4.79
配当利回り(%)	4.27	1.56	5.21	5.43

四半期ベース	2011/Q3	2012/Q3	前年同期比
売上高(百万THB)	19,576	21,177	+8%
営業利益(百万THB)	4,313	3,809	-12%
税前利益(百万THB)	4,409	3,777	-14%
当期純利益(百万THB)	3,075	2,881	-6%
EPS(THB)	1.30	1.22	-6%

(出所：会社公表資料、Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

【52週株価チャート(日足)】



◆業績ハイライト

Q3(7-9月)の純利益は6%の減益となったが、市場予想を上回った。

サービス売上高は前年同期比5%増の193.88億THB。通話部門売上高は9周年記念の無料通話キャンペーンとネットワーク不備の補正が起因し同4.5%減。

非通話部門売上高は同48%増の38.35億THB、スマートフォンの浸透によりモバイルインターネットの使用が大幅に増えたことが寄与した。

新規加入者数は256,706人で、Q3末時点の総加入者数は約2,390万人となった。

同社はQ3末時点で850MHz対応の基地局を約3,500保有し、年内中に5,000までに増やす予定。

当社グループタイ現地法人アナリストによると、Q4の業績は季節的にマーケティングコストが高くなるが、850MHz対応地域拡大による利用者増や11月にiPhone5がタイで発売されることによるハンドセットの売上増が見込まれ、見通しは明るいと予想している。また、同アナリストは同社の2013年(1-12月)の目標株価を103THBとし、「買い」と判断する。

なお、2012年Q4決算は2/8発表予定。

※THBはタイバーツ

※上記は特定な記載が無い限り出所はBloombergからです。

2013年1月31日

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元：フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者：社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員 庵原浩樹

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。フィリップ証券は当資料を使用している記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則「平14.1.25」に基づく告知事項>
本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。